

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 剛

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	4,826,189	5,477,542	9,723,112
経常利益	(千円)	804,047	1,032,762	1,660,003
四半期(当期)純利益	(千円)	540,519	700,990	1,157,188
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	2,978,200	5,956,400	2,978,200
純資産額	(千円)	4,829,492	5,909,805	5,327,455
総資産額	(千円)	6,639,282	7,768,759	7,267,418
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	91.67	118.25	195.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	40.00	25.00	80.00
自己資本比率	(%)	72.7	76.1	73.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	734,658	768,569	579,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	549,981	328,524	283,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	236,655	151,627	387,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	425,431	675,029	386,612

回次		第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.61	54.98

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2019年1月1日から2019年6月30日まで）が前年同期比で29.3%減少し、米中貿易摩擦等の影響による先行きの不透明感から国内外で設備投資に対して慎重姿勢が見られました。

こうした状況の中、当社においても半導体関連企業の需要低迷により、ピーク受注となった前年同期に比べ34.2%の減少となりましたが、国内の自動車関連企業や工作機械関連企業からの受注が堅調に推移し、当社受注の下支えとなりました。また建設機械や航空機、軸受等の幅広い業種からの需要の取り込みにも健闘いたしました。海外においては、地道な営業活動により中国や欧州、米州等の幅広い地域の現地ユーザーからの受注を獲得しております。

営業施策としては、世界4大工作機械見本市である中国国際工作機械見本市（CIMT2019）やグループ企業主催の展示会に出展し、国内外のお客様に当社製品の技術力をアピールすることでユーザー層の拡大と設備投資ニーズの掘り起こしを積極的に行い、受注の獲得につなげてまいりました。

当第2四半期累計期間の受注高は4,779,700千円（前年同期比34.2%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は3,546,503千円（前年同期比38.8%減）、横形研削盤は1,011,051千円（前年同期比15.4%減）、その他専用研削盤は222,144千円（前年同期比20.2%減）となりました。

生産高は5,111,132千円（前年同期比14.8%増）となりました。うち立形研削盤は4,010,929千円（前年同期比6.9%増）、横形研削盤は968,516千円（前年同期比95.1%増）、その他専用研削盤は131,686千円（前年同期比36.3%減）となりました。

売上高につきましては、5,477,542千円（前年同期比13.5%増）となりました。品目別には、立形研削盤は4,276,407千円（前年同期比5.7%増）、横形研削盤は1,031,587千円（前年同期比87.9%増）、その他専用研削盤は169,546千円（前年同期比26.7%減）となりました。

損益につきましては、営業利益1,031,431千円（前年同期比27.7%増）、経常利益1,032,762千円（前年同期比28.4%増）、四半期純利益700,990千円（前年同期比29.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて532,180千円増加し、6,539,394千円となりました。これは主に現金及び預金が288,417千円、製品が37,475千円、仕掛品が123,947千円、原材料及び貯蔵品が173,660千円、関係会社短期貸付金が300,000千円増加したこと、売掛金が392,495千円減少したことによるものです。

##### （固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて30,838千円減少し、1,229,364千円となりました。これは主に有形固定資産が35,874千円減少したこと、繰延税金資産が3,997千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて492,135千円減少し、1,447,553千円となりました。これは主にリース債務が412,156千円、未払法人税等が29,086千円、製品保証引当金が10,583千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税等が74,048千円、流動負債(その他)に含まれる前受金が53,231千円減少したこと、買掛金が78,997千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて411,126千円増加し、411,400千円となりました。これは主にリース債務が378,727千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて582,350千円増加し、5,909,805千円となりました。これは主に利益剰余金が582,429千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて288,417千円増加し、675,029千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は768,569千円の増加(前年同期は734,658千円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益1,032,762千円の計上、減価償却費49,562千円、売上債権の減少392,495千円、仕入債務の増加78,997千円、未払金の増加20,701千円、未払費用の増加10,511千円の資金増加要因と、製品保証引当金の減少10,583千円、たな卸資産の増加335,083千円、その他に含まれる未払消費税等の減少74,048千円、その他に含まれる前受金の減少53,231千円、法人税等の支払364,338千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は328,524千円の減少(前年同期は549,981千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得17,513千円、無形固定資産の取得10,128千円、関係会社貸付けによる支出300,000千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は151,627千円の減少(前年同期は236,655千円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済33,429千円、配当金の支払118,118千円の資金減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は47,458千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,956,400	5,956,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,956,400	5,956,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		5,956,400		700,328		387,828

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	2,988	50.40
株式会社渡辺	新潟県長岡市王番田町1484	304	5.12
渡辺登	新潟県長岡市	304	5.12
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	216	3.64
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	168	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	146	2.46
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3)	80	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2	80	1.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2	40	0.68
株式会社第四証券	新潟県長岡市城内町3丁目8番26	40	0.67
計	-	4,367	73.66

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 146千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,926,800	59,268	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,956,400	-	-
総株主の議決権	-	59,268	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	28,300	-	28,300	0.47
計	-	28,300	-	28,300	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	386,612	675,029
売掛金	2,228,286	1,835,791
製品	33,113	70,588
仕掛品	2,130,174	2,254,121
原材料及び貯蔵品	470,031	643,691
関係会社短期貸付金	700,000	1,000,000
その他	59,996	61,172
貸倒引当金	1,000	1,000
<b>流動資産合計</b>	<b>6,007,214</b>	<b>6,539,394</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	531,325	517,492
土地	297,080	297,080
その他（純額）	177,396	155,355
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,005,802</b>	<b>969,928</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	46,278	49,055
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	96,906	100,903
その他	111,216	109,477
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>208,122</b>	<b>210,381</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,260,203</b>	<b>1,229,364</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,267,418</b>	<b>7,768,759</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	460,744	539,742
リース債務	484,223	72,066
未払法人税等	388,133	359,046
製品保証引当金	89,314	78,731
その他	517,273	397,966
<b>流動負債合計</b>	<b>1,939,688</b>	<b>1,447,553</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	254	378,981
その他	20	32,419
<b>固定負債合計</b>	<b>274</b>	<b>411,400</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,939,963</b>	<b>1,858,954</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	517,429	517,429
利益剰余金	4,121,825	4,704,255
自己株式	12,128	12,207
<b>株主資本合計</b>	<b>5,327,455</b>	<b>5,909,805</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,327,455</b>	<b>5,909,805</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,267,418</b>	<b>7,768,759</b>

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,826,189	5,477,542
売上原価	3,393,698	3,745,683
売上総利益	1,432,491	1,731,858
販売費及び一般管理費	1 624,980	1 700,426
営業利益	807,511	1,031,431
営業外収益		
受取利息	417	558
助成金収入	3,522	6,522
受取手数料	571	503
その他	1,960	1,241
営業外収益合計	6,471	8,826
営業外費用		
支払利息	9,028	6,769
支払手数料	760	726
その他	146	0
営業外費用合計	9,935	7,496
経常利益	804,047	1,032,762
税引前四半期純利益	804,047	1,032,762
法人税、住民税及び事業税	278,826	335,768
法人税等調整額	15,299	3,997
法人税等合計	263,527	331,771
四半期純利益	540,519	700,990

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	804,047	1,032,762
減価償却費	47,388	49,562
受取利息	417	558
支払利息	9,028	6,769
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,556	10,583
売上債権の増減額(は増加)	231,375	392,495
たな卸資産の増減額(は増加)	55,682	335,083
仕入債務の増減額(は減少)	192,334	78,997
未払金の増減額(は減少)	42,150	20,701
未払費用の増減額(は減少)	10,196	10,511
その他	85,511	106,455
小計	920,737	1,139,120
利息の受取額	416	556
利息の支払額	9,028	6,769
法人税等の支払額	177,466	364,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,658	768,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	43,385	17,513
無形固定資産の取得による支出	6,946	10,128
関係会社貸付けによる支出	500,000	300,000
その他	350	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,981	328,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	79
リース債務の返済による支出	31,392	33,429
配当金の支払額	205,263	118,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,655	151,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,978	288,417
現金及び現金同等物の期首残高	477,410	386,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 425,431	1 675,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
販売促進費	108,645千円	120,712千円
販売手数料	21,300 "	26,700 "
運賃	74,625 "	81,246 "
広告宣伝費	2,243 "	2,728 "
出張費	21,278 "	24,330 "
役員報酬	56,324 "	61,176 "
役員賞与	39,003 "	42,922 "
給料及び手当	78,051 "	86,686 "
賞与	27,885 "	30,128 "
退職給付費用	4,646 "	4,963 "
減価償却費	2,617 "	835 "
賃借料	21,797 "	22,877 "
支払手数料	21,585 "	24,809 "
研究開発費	36,875 "	47,458 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	425,431千円	675,029千円
現金及び現金同等物	425,431千円	675,029千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,671	70.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	118,562	40.00	2018年6月30日	2018年9月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	118,561	40.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	148,200	25.00	2019年6月30日	2019年9月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	91.67円	118.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	540,519	700,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	540,519	700,990
普通株式の期中平均株式数(株)	5,896,083	5,928,044

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

2019年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 148,200千円  
(2) 1株当たりの金額 25円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年9月13日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社太陽工機  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の2019年1月1日から2019年12月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。